

## さいたま市議会 12月定例会報告

さいたま市議会12月定例会が11月30日から12月23日までの24日間を会期として開催され、市長提出議案51件、議員提出議案4件が議決されました。小森谷まさる議員は総合政策委員会で議案外質問を行いました。



## 総合政策委員会で質問

今回は、さいたま市の目指す将来都市像の一つ「東日本の中枢都市」に向けた東日本連携事業の推進の取り組みと、インボイス制度導入に向けて影響を大きく受ける小規模事業者への支援、さらに公明党市議団として推進してきた防災アプリの活用などの防災対策の推進について訴えました。

**1 東日本連携事業については ①連携都市の拡大と連携事業の推進について ②スーパーメガリージョン※への展開について** 質しました。商工観光部長からは、連携都市は平成27年に17都市からスタートし現在、28都市であること、今後も令和6年の北陸新幹線延伸や令和12年度末の北海道新幹線の延伸を見据えて拡大に取り組むこと、連携事業は東日本広域観光ルートの策定や東日本連携センター設置などの経済や観光中心だった取り組みがSDGsやスポーツ、教育などまで広がり、中学校の

修学旅行先として函館市や金沢市を選ぶ動きもあることなども示されました。また、スーパーメガリージョン※への展開については、国際的な結節機能の充実や対流拠点機能の集積強化に取り組んでいるとの答弁があり、小森谷議員からは、まずは、東京を足掛かりにすることから展開すべきと提案しました。



※スーパーメガリージョンとは、リニア中央新幹線によって東京・名古屋・大阪の三大都市圏がつながることで形成される巨大経済圏のことです。

**2 インボイス導入支援では「生産性革命推進事業効果促進補助金」の活用について**、これまで免税事業者だった小規模事業者等がインボイス導入に際して直面する事務的負担の軽減のために活用を進めるべきと訴えたのに対して、商工観光部長からは、これまでの活用状況はIT導入補助金が13件/337

万円余り、小規模事業者持続化給付金が19件/185万円あまりにとどまっているとの答弁がありました。小森谷議員から、国の補助金で賄えない分の半分を市の補助金で支援できる制度の更なる周知と制度の継続実施を検討するよう要請したところ、積極的に検討するとの答弁がありました。

**3 防災対策の推進について ①防災アプリの活用状況と更なる普及に向けた取り組みについて** 質したのに対し、危機管理部長から11月末時点で1万7,466件のダウンロードがあったこと、周知については市報や新聞のほか転入者に向けたチラシの配布、各種イベントや防災フェアなどでの啓発活動を行っているとの答弁がありました。小森谷議員からアプリに親しむには日常的に活用できる機能も紹介してはどうかと提案したのに対しては、天気予報や鉄道・バスなどの遅延情報、停電やガス漏れなど事業者情報をリンクした



さいたま市防災アプリ

ツールがあることや防災ガイドブックの電子版や災害関連の用語集も掲載していることが示されました。次に、防災アプリの利用が難しい方や防災無線が聞こえにくい状況への対応について、伝達手段の多重化のため **②防災ラジオの導入について** 検討してはどうかと提案したのに対して、危機管理部長からは、伝達手段の多重化のため、現在、登録制のメール配信で2万5,533件、電話配信で49件、ファクス配信で9件の合計2万5,591件の配信で対応しているとの答弁とともに、防災ラジオについても有効性は認識しているが、現時点では防災行政無線システムとの統合上の課題もあるとの認識が示されました。